

行政サービスを持続的に提供できる 自治体経営



人口減少が進み、税収の減少や担い手不足が見込まれている中で、現状維持を続けることは、職員数の減少にともなう行政サービスの低下を招きかねません。

また、これまでは各種補助金や地方交付税措置のある地方債などの有効財源を活用した事業を進めてきましたが、昨今の燃料や労働単価の高騰などの社会情勢の変化や、中頓別学園建設といった大型事業などにより、今後は地方債償還額の大幅な負担が見込まれる状況にあり、財政収支が危険な状態に陥る可能性を抱えています。

今月号では、現在の財政状況と分析、今後の見込みについてご紹介します。

これまでの経過

中頓別町は、平成29年度から令和8年度までの10か年を計画期間とした「中頓別町中長期行財政運営計画」を策定し、これまでの行財政運営計画の継続を

・中頓別町中長期行財政運営計画とは

経済情勢の変化や地方分権に対応したスリムで効率的な行財政運営を積極的に推進していくため、町政を総合的かつ計画的に推進するとともに、豊かで住みよいまちづくり、誰もが「住んでよかった、いつまでも住み続けることのできる」まちづくりの実現に向けて平成29年に策定されました。

・基金とは

特定の目的（建設や福祉、教育、災害など）のために、条例または法律によって設置される、財産を維持・運用するものです。家計における「貯金」の役割を持ちます。

・地方債とは

「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」です。家計における「借金」のようなものです。地方債の元利償還金（元本と利子の返済額）の一部または全部について、地方交付税に算入されます。

現状と課題

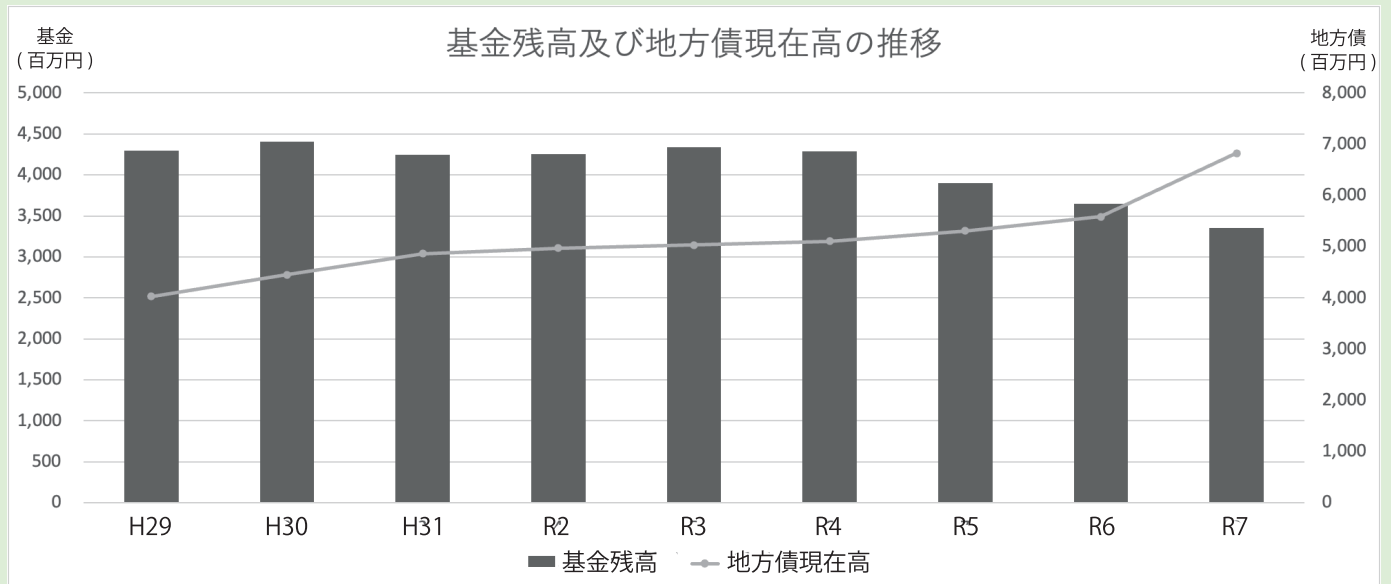
基本として、毎年度の予算編成で行政コストの削減等に取り組んできました。

当該計画策定時には予定のなかった中頓別学園整備事業といった普通建設事業の大幅な増加、人件費や物価の高騰などの

社会情勢の変化により財政の硬直化が進み、行財政の更なる改革が必要となっています。

前述のとおり、普通建設事業の増加、社会情勢の変化により、行政改革が進まず、基金残高が減少し地方債現在高が増加となりました。

事務事業の見直しや人事管理の適正化、公共施設等の縮減などを目標に揭げていましたが課題が残る結果となっています。



基金残高の推移

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計です。

繰入金（基金を取り出して事業費にまわすこと）が増えることにより減少していきます。歳出の積立金により増加する場合があります。

地方債現在高の推移

地方債現在高（借金）が年々増加しています。地方債現在高を減少させるためには、地方債の借入よりも地方債の償還（借金の返済：公債費）を増やさなくてはなりません。

中頓別学園整備事業については、公共施設の統合等により将来的には町負担額の軽減が見込まれる事業であり、今後効果を生み出していく行政運営が必要となります。

現在の動き

行財政改革は、改革の目標値や体制、業務内容、行財政改革大綱などについて検討を行う「コアメンバー会議（町長協議）」と、各課長により実施方針や対象事業の洗い出し、ヒアリングを行う「行財政改革推進会議」で進めています。

最初に対象事業の洗い出しを行い、各事業を「最重点」「重点」「一般」の3区分に整理しました。その後各課ヒアリングを実施し、管理運営状況及び実施施策などを協議し、コアメンバーによる行政改革案の検討・整理を行いました。ヒアリングの結果に基づいて、作業部会が行われ、各課の主幹・主査級の職員が方針案や改善案、効果額などの整理を行っています。

今後について

人口減少が進んでいく中でこれまでと同じ形で事務事業や財政運営を続けていくことは、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていく上で大きな課題があります。

これから中頓別学園整備事業の償還が見込まれ、公債費全体で単年度10億円程度の支払いが予想されます。今後は当初予算の段階で町税や地方交付税等の収入に見合った財政規模にすることが重要です。必要な行政サービスを安定的に提供でき、かつ突発的な災害などにも対応できる自治体運営を達成するために行財政改革を進めていきます。

行財政改革は、削減や見直しといったイメージから、不安を感じる方もいると思いますが、単に何かを減らしたり、廃止したりすることが目的ではなく、限られた財源の中で、本当に必要なサービスを将来にわたって維持し、次の世代につないでいくために引き続き検討を進めていきます。